

地方政治家の上昇志向に関する研究 －衆議院議員選挙における地方政治家の立候補¹－

A Study on the Progressive Ambition of Local Politicians －Local Politician's Candidacy in the House of Representatives Elections－

若 山 将 実

要旨

日本の国会議員の前職として、地方政治家がかなりの割合を占めていることは多くの研究によって明らかにされてきた。しかし、なぜ地方政治家は国政選挙に鞍替え立候補するのかはこれまであまり注目されてこなかった。本研究では、近年の衆議院議員選挙における地方議員の鞍替え立候補について実証的に考察することを目的とする。検証の結果、地方政治家の特徴、選挙区の戦略的状況、そして彼らの政党ラベルが立候補の決断や当選に影響を与えていることがわかった。

キーワード：地方政治家 (local politician) / キャリアパス (career path) / 立候補 (candidacy) / 衆議院議員選挙 (House of Representatives election)

I はじめに

日本政治の研究において、国会議員の前職として官僚と共に地方議員や首長などの地方政治家がかなりの割合を占めていることは、多くの研究によって明らかにされてきた（近年の研究として、福元，2004；馬渡，2010）。地方政治家出身の国会議員が地方政治レベルではどのような経歴を辿ってきたのか、または地方政治家出身の国会議員は国政進出後どのようなキャリアを築いていく傾向にあるのかなど、地方政治家出身の国会議員のキャリアパスについて先行研究が明らかにしてきた点が多い。しかし、筆者の知る限り、先行研究が主に対象としてきたのは国政選挙で議席を獲得し、晴れて国会議員の榮譽に浴した地方政治家のみであり、国政選挙に立候補したものの落選の憂き目に遭った地方政治家はあまり注目されてこなかったように思われる。地方政治家がそもそもなぜその地位を捨てて国政に進出しようとするのか、

そしてどのような地方政治家が国政選挙において鞍替え立候補するのか（もしくはしないのか）等、地方政治家が国政選挙へ鞍替え立候補するというキャリアの上昇志向に基づいた行動そのものに注目した研究はこれまでなかったように思われる。

このように日本政治研究においては地方政治家の国政選挙における鞍替え立候補が注目されることはほとんどなかったのに対し、他の民主主義諸国、例えばアメリカにおける州議会議員の連邦議会選挙への鞍替え立候補に注目した研究は非常に多い。現職の州議会議員より高い公職を望む志向 (progressive ambition) を持つ地方政治家は、州議会においてどのような立法活動を行い、そしていつ連邦議会選挙に立候補する決断をするのか等、地方政治家の国政選挙への鞍替え立候補について多くの理論的知見が積み重ねられてきた（例えば、Schlesinger, 1966；Rohde, 1979；Herrick and Moore, 1993；Maestas, 2006）。これらアメリカの州議会議員の連邦議会選挙への鞍替え立候補に注目した研究は、政治家のキャリアパス研究としてのみではなく、候補者の戦略的参入や現職優位現象の研

WAKAYAMA, Masami

北陸学院大学 人間総合学部 社会学科
政治学、地域行政入門

究に連なるものとして捉えられ、民主主義諸国における選挙競争や政党政治の理解に重要な貢献を果たしていると思われる。

そこで本研究では、こうした他の先進民主主義諸国の理論的知見を踏まえたうえで、日本を事例に比較政治学的な視座から地方政治家の国政選挙における鞍替え立候補について実証的に考察することを目的とする。具体的には、衆議院の選挙制度改革を中心とした政治改革が実現した1990年代半ば以降の衆議院議員選挙（1996–2014年、衆議院議員補欠選挙）を対象とし、国政選挙への都道府県議会議員の鞍替え立候補について実証的に考察していく。地方政治家のなかでも都道府県議会議員に分析の対象を絞ったのは、都道府県議会議員は一般的に地方政治における最終的なキャリア到達地点として捉えられているからである（福元、2004）。本研究では、対象とする期間における国政選挙において初めて新人として立候補した全ての党派の都道府県議会議員260名（元職も含む）について分析していく。なお、本研究では比較のために参議院議員通常選挙・補欠選挙（1995年–2013年）に立候補した都道府県議会議員99名のデータも一部利用する。第二節では、地方政治家の鞍替え立候補に関する先行研究の検討およびそれに基づく仮説を構築し、数量的な検証を簡潔に行う。第三節では、鞍替え立候補した地方政治家が国政選挙で当選するにはどのような要因が影響していたのか、計量分析によって検証することとしたい。

II 先行研究の提示と数量的な検証

これまで国会議員へのステップとして地方政治家が重要な位置を占めていることを指摘した研究は多くみられるが、どのような特徴を持った地方政治家が国会議員へとステップアップしていくのかを考察した研究はそれほど多くはない。数少ない例外として馬渡（2010, p.198）は、自民党所属の都道府県議会議員のなかで相対的に県議会での初当選時の年齢が若く、また早期に昇進競争を勝ち抜いて議長や党県連の幹事長の座に就いた地方政治エリートほど、国政へ転出する確率が高まることを指摘している。また、自民党の候補者公認過程を分析した浅野（2006, 第3章）は、衆議

院の中選挙区制下において候補者の地方政治家の経験は自民党から公認を受ける重要な要素となっていることを指摘した。また、都道府県議会で議長や副議長を経験した新人候補者ほど、中選挙区制・小選挙区比例代表並立制下双方において自民党から公認を受ける傾向が高まることが指摘されている。さらに、それらの特徴は候補者が当選するか否かにも有意な影響を与えているという。したがって、仮説1として以下のような仮説を提示することができるだろう。

仮説1：県議会での初当選が若く、早期に議長・副議長や県連幹事長の地位に就いている都道府県議会議員ほど、国政選挙で鞍替え立候補する。

図1は、衆議院および参議院の国政選挙において都道府県議会議員経験のある候補者が初めて立候補した際の年齢を示したものである。馬渡（2010）の知見とは異なり、都道府県議会議員経験を持つ候補者の年齢は比較的高く、最も多いのが60歳代であり、次いで50歳代、そして40歳代へと続いていく。衆議院へ初めて立候補した都道府県議会議員経験を持つ候補者の平均年齢は49.38歳、参議院へ初めて立候補した都道府県議会議員経験を持つ候補者の年齢は50.9歳であった。

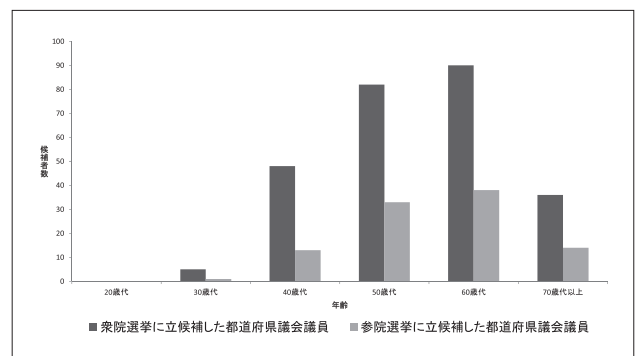


図1 国政選挙において都道府県議会議員経験のある候補者が初めて立候補した際の年齢, 1995–2014年

図2は、国政選挙に初めて立候補した都道府県議会議員の県議会在籍時通算当選回数を調べたものである。当選回数が少ない都道府県議会議員ほど国政選挙に挑戦する傾向が見られることから、自民党を対象とした馬渡（2010）の知見と一致す

ることが見て取れるだろう。上昇志向を持つ地方政治家ほど、早期に国政へ挑戦する傾向がある。国政選挙に初めて立候補した時の県議会在籍時通算当選回数の平均は、衆議院が2.78回、参議院が3.52回であった。衆議院議員を目指す候補者ほど、早期に地方政治におけるキャリアを閉ざす決断をしているようである。

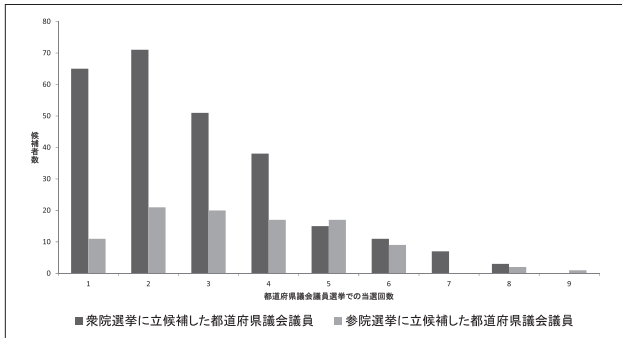


図2 国政選挙に初めて立候補した地方政治家の都道府県議会選挙での当選回数, 1995-2014年

本研究で対象とする1996年から2014年までの間の衆議院議員選挙で初めて立候補した全ての党派の都道府県議会議員260名（元職も含む）のうち、地方政治エリート（都道府県議会議員議長・副議長、県連幹事長、県連代表）は35名であった。そうした地方政治エリートとその他の都道府県議会議員との間に、国政選挙へ立候補した際の年齢と都道府県議会選挙での当選回数を比較してみたのが、表1である。表1をみると、地方政治エリートとその他の都道府県議会議員との間には、その特徴に有意な差があることがわかる。地方政治エリートという名称のとおり、彼らは地方政治である程度キャリアを築いたうえで国政に進出する決断をしていることが窺える。

表1 地方政治エリートとその他の都道府県議会議員

衆院選に立候補					
	地方政治エリート (N=35)	その他 (N=226)	t	df	p
平均年齢	58.65	48.45	6.775	52.091	.000
平均当選回数	5.08	2.42	10.648	259	.000

参院選に立候補					
	地方政治エリート (N=26)	その他 (N=73)	t	df	p
平均年齢	56.69	48.5	4.239	97	.000
平均当選回数	5.26	2.88	7.551	96	.000

地方政治エリート：都道府県議会議員長・副議長、党県連代表、党県連幹事長

都道府県議会議員もまた、それ以前にいくつかの職業を経て、地方政治家になっていることが考

えられる。彼らが国政へ進出するという政治的キャリアの上昇志向を持つきっかけとしては、地方政治家の前に国会議員秘書を務めていたことや、都道府県議会議員の前に市町村議会議員や自治体首長を務めていたことが影響している可能性が考えられる。国会議員秘書を勤めていたのであれば、元々国政に大きな関心を抱いていたのではないだろうか。そして都道府県議会議員と異なるレベルの地方政治家であった場合、地方政治レベルで様々な経験をすることで、政治家としてのキャリアを上昇していこうとしているのかもしれない。

仮説2：国会議員秘書の経験がある都道府県議会議員ほど、国政選挙で鞍替え立候補する傾向がある

仮説3：異なるレベル（市町村議会議員・地方自治体首長）の地方政治家経験のある都道府県議会議員ほど、国政選挙で鞍替え立候補する傾向がある

表2 国会議員秘書経験と立候補政党

		国会議員秘書経験		合計
		無し	有り	
自民党	度数	56	23	79
	政党の%	70.9%	29.1%	100.0%
民主党	度数	38	21	59
	政党の%	64.4%	35.6%	100.0%
新進党	度数	12	2	14
	政党の%	85.7%	14.3%	100.0%
共産党	度数	17	2	19
	政党の%	89.5%	10.5%	100.0%
自由党	度数	2	0	2
	政党の%	100.0%	0.0%	100.0%
社会民主党	度数	14	1	15
	政党の%	93.3%	6.7%	100.0%
無所属	度数	1	2	3
	政党の%	33.3%	66.7%	100.0%
保守系無所属	度数	22	11	33
	政党の%	66.7%	33.3%	100.0%
民主党系無所属	度数	2	0	2
	政党の%	100.0%	0.0%	100.0%
新進党系無所属	度数	1	0	1
	政党の%	100.0%	0.0%	100.0%
未来の党	度数	1	1	2
	政党の%	50.0%	50.0%	100.0%
日本維新の会	度数	7	6	13
	政党の%	53.8%	46.2%	100.0%
次世代の党	度数	0	1	1
	政党の%	0.0%	100.0%	100.0%
減税日本	度数	1	0	1
	政党の%	100.0%	0.0%	100.0%
国民新党	度数	0	1	1
	政党の%	0.0%	100.0%	100.0%
みんなの党	度数	2	1	3
	政党の%	66.7%	33.3%	100.0%
合計	度数	176	72	248
	政党の%	71.0%	29.0%	100.0%

表2は国会議員秘書経験と立候補政党、表3は異なるレベルの地方政治家経験と立候補政党との関係をみたものである。それによると、衆議院議員選挙へ鞍替え立候補した都道府県議会議員の3割程度は、国会議員秘書経験と異なるレベルの地方政治家経験があることがわかる。そうした職歴は一定程度、彼らの上昇志向に影響していると思われるが、多数派ではないことから決定的な影響を与えているとはまではいえないのかもしれない。

1994年に日本の衆議院議員選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制へ変更された一つの理由として、デュベルジェの法則のいう政権交代可能な二大政党制を日本政治にもたらすためであったことが指摘されている(佐々木, 1999)。1996年に初めて小選挙区比例代表並立制下で衆議院議員総選挙が実施されて以来、現在に至るまで有効政党数は減少しつつあるものの、近年再び野党を中心に政党が離合集散を繰り返すようになってきていることからわかるように、二大政党制

表3 異なるレベルの地方政治家経験と立候補政党

		地方政治家(市町村議・自治体首長) 経歴		合計
		無し	有り	
自民党	度数	55	24	79
	政党の%	69.6%	30.4%	100.0%
民主党	度数	43	16	59
	政党の%	72.9%	27.1%	100.0%
新進党	度数	10	4	14
	政党の%	71.4%	28.6%	100.0%
共産党	度数	15	4	19
	政党の%	78.9%	21.1%	100.0%
自由党	度数	1	1	2
	政党の%	50.0%	50.0%	100.0%
社会民主党	度数	9	6	15
	政党の%	60.0%	40.0%	100.0%
無所属	度数	3	0	3
	政党の%	100.0%	0.0%	100.0%
保守系無所属	度数	23	10	33
	政党の%	69.7%	30.3%	100.0%
民主党系無所属	度数	2	0	2
	政党の%	100.0%	0.0%	100.0%
新進党系無所属	度数	1	0	1
	政党の%	100.0%	0.0%	100.0%
未来の党	度数	1	1	2
	政党の%	50.0%	50.0%	100.0%
日本維新の会	度数	9	4	13
	政党の%	69.2%	30.8%	100.0%
次世代の党	度数	0	1	1
	政党の%	0.0%	100.0%	100.0%
減税日本	度数	1	0	1
	政党の%	100.0%	0.0%	100.0%
国民新党	度数	1	0	1
	政党の%	100.0%	0.0%	100.0%
みんなの党	度数	1	2	3
	政党の%	33.3%	66.7%	100.0%
合計	度数	175	73	248
	政党の%	70.6%	29.4%	100.0%

が定着しているとは言い難い。

堀内・名取(2007)は、衆議院議員と都道府県議会議員との間に系列関係と呼ばれる、双方の選挙で協力し合うなどの戦略的互惠関係が保守系を中心に存在していることに注目し、都道府県議会の選挙制度が二大政党制の定着を阻害している可能性があることを指摘した。都道府県議会議員選挙の選挙区は定数が1~18までの中選挙区制(単記非移譲型選挙制度)が採用されており、そこから選出される都道府県議会議員の選好と定数1の小選挙区制から選出される衆議院議員の選好との間に齟齬が生まれる結果、国政への鞍替えを目指す都道府県議会議員が増大しているという。彼らは、衆議院議員選挙の選挙区別集計データを用いて分析を行った結果、都道府県議会議員選挙の選挙区の定数が多いほど、衆議院議員の小選挙区の有効候補者数が増加することを見出している。それを仮説としてまとめると、以下のようになるだろう。

仮説4: 都道府県議会選挙の選挙区定数(M)が大きいほど、衆議院議員選挙に地方政治家は鞍替え立候補する。

表4 都道府県議会選挙区定数(M)と衆院選挙へ鞍替え立候補した都道府県議会議員数

都道府県議会選挙区定数(M)	度数	%	累積%
1	30	11.5	11.5
2	52	20.0	31.5
3	50	19.3	50.8
4	37	14.2	65.0
5	20	7.7	72.7
6	11	4.2	76.9
7	13	5.0	81.9
8	10	3.9	85.8
9	6	2.3	88.1
10	5	1.9	90.0
11	7	2.7	92.7
12	2	0.8	93.5
13	2	0.8	94.3
14	4	1.5	95.8
15	4	1.5	97.3
16	4	1.5	98.8
17	3	1.2	100.0
Total	260	100	

堀内・名取(2007)による選挙制度不均一仮説を数量的に検証するため、都道府県議会議員が初めて国政選挙に立候補するまでの直近の都道府県議会議員の選挙区定数を調べてみることにした。選出されている選挙区の定数に応じて国政へ鞍替え立候補する都道府県議会議員の数が変化するかどうかを見たのが表4である。それによると、1

人区よりも2から4人区において衆議院議員選挙へ鞍替え立候補する都道府県議会議員が多い傾向が見て取れる。使用しているデータや変数等の分析の方法が異なるために一概には堀内・名取(2007)の知見を支持することはできないものの、立候補者数から判断する限り、定数が多い選挙区では相対的に国政へ鞍替えを目指すインセンティブを持つ都道府県議会議員は多いように思われる。

アメリカにおける地方政治家の鞍替え立候補に関する研究において、現職の州議会議員より高い公職を望む志向(Progressive Ambition)を持つ地方政治家は、国政での鞍替えが成功する可能性が高くなることが予測される戦略的状況が整うほど、立候補を決断する傾向があることが指摘されている(Rohde, 1979)。またCox(1997)はデュベルジェの法則やM+1法則への理論的関心から、新たな候補者が選挙区競争へ参入する理論的条件を整理している。こうした先行研究から見えてくるのは、日本においても地方政治家は自らの当選可能性が高いことを選挙区情勢や対抗馬となる現職の特徴等から見積もったとき、立候補を決断する可能性が高くなるだろう²。本研究では、戦略的参入という点から、以下3つの仮説を提示し、検証を行う。

仮説5：自党の勝率が高い選挙区ほど、地方政治家は鞍替え立候補する

仮説6：前回総選挙で自党候補が勝利もしくは僅差で敗れた選挙区ほど、地方政治家は鞍替え立候補する。

仮説7：現職が存在しないか、現職の当選回数が少ない小選挙区ほど、地方政治家は鞍替え立候補する。

衆議院議員の選挙制度が中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変化したことにより、候補者の政党ラベルの重要性が増していることが指摘されている(浅野, 2006)。中選挙区制下では自民党の公認を得られずに保守系無所属候補として立候補し、当選すれば選挙後に自民党公認を得られるケースが非常に多かったのに対し、小選挙区比例代表並立制下においてはマニフェスト選挙が浸透するにつれて政党ラベル無しに当選することは

非常に困難になりつつある。国会議員を目指す都道府県議会議員は、初めて国政選挙に立候補する際に政党ラベルをどのように選択しているのだろうか。かつて地方政治家は国会議員との系列関係に縛られており、政党ラベルを自ら戦略的に選択する余地はないものと捉えられていたが、近年の研究では地方政治家もまた国会議員と同様に戦略的に政党ラベルを選択することが指摘されている(Milazzo and Scheiner, 2011; Hijino, 2013)。そこで本研究では、保守系無所属として衆議院議員選挙に立候補した都道府県議会議員の選挙区が戦略的に有利な状況にあったのかどうか仮説を立て、仮説5から7の検証に合わせてデータで検証してみることにした。

仮説8：当選可能性の高い選挙区ほど、保守系無所属の候補者が衆院選挙で立候補する

表5 地方政治家が立候補した選挙区の戦略的状況

衆院選挙時の所属政党	自党勝率(平均)	前回得票率差(平均)	現職(対立候補)の平均当選回数	N
自民党	0.4429	6.1	2.54	56
民主党	0.189	14.12	4	54
保守系無所属	0.64	-0.01	3.83	30
共産党	0	24.66	3.58	17
社会民主党	0.078	26	3.2	16
日本維新の会	0.015	32.09	3.07	13

自党勝率：自らが所属する政党(無所属の場合は直近の都道府県議会選挙での在籍政党)
 前回得票率差：前回衆院選挙で自党と議席獲得政党との絶対得票率差
 日本維新の会は、2014年衆院選挙においては維新の党

表5は、仮説5から8を検証するために、地方政治家が立候補した選挙区³の戦略的状況を、彼らの政党ラベル(衆議院議員選挙立候補時)ごとにみてもみたものである。

第一に、自党の勝率(平均)についてみると、所属政党によって勝率が異なっていることがわかる。ほとんどの期間において政権の座にあった自民党所属の都道府県議会議員は他党と比べると勝率の高い選挙区から立候補することができており、鞍替えのリスクは低かったことが窺える。仮説5は、自民党から立候補した都道府県議会議員のみ十分に支持されるといえるだろう。他党についてみると、特に保守系無所属(都道府県議会議員時は自民党に所属している場合が多い)として立候補した都道府県議会議員の選挙区は、最も自党の勝率が高い(0.64)。都道府県議会議員時代は自民党所属であった地方政治家があえて保守系無所属として立候補するのは、保守の強い選挙区で同党間の公認争いがあったことが影響している可能

性がある。したがって、そうした選挙区で保守系無所属として立候補した地方政治家は、仮説8が仮定するように当選可能性が高いから立候補するというよりも、むしろ公認争いのなかでリスクを負って一か八かの勝負を賭けて立候補を決断したと考えるほうがより現実に近いのかもしれない。

第二に、前回得票率差(平均)⁴からわかるのは自民党から立候補した都道府県議会議員は、平均して前回選挙において自党候補者が僅差で敗北した選挙区から立候補する傾向があるのに対し、他の野党は自党候補者が大差で敗北した選挙区から立候補する傾向があるという点である。この変数からみても自民党所属の都道府県議会議員は相対的にリスクが低い状況で立候補している姿が窺える。また、保守系無所属候補者は、前回選挙において自党(多くは自民党)候補者が僅差で勝利した選挙区から立候補する傾向があることがわかる。保守が強い選挙区における公認争いの結果として、都道府県議会では自民党に所属していた地方政治家がリスクを負って無所属として立候補することを決断したことを示しているのかもしれない。仮説6もまた、自民党から立候補する地方政治家のみ十分に支持されるといえるだろう。

第三に、現職(対立候補)の平均当選回数からわかるのは、自民党から立候補する地方政治家ほど、現職(対立候補)の平均当選回数が少ない選挙区から立候補しているという点である。仮説7についてもまた、自民党から立候補する地方政治家が最も支持されるといえるだろう。

本節では、都道府県議会議員の鞍替え立候補について8つの仮説を提示し、簡単な数量的検証を行った。検証の結果をまとめると表6のようになる。

表6 仮説の検証結果

仮説1: 地方政治エリート	○
仮説2: 国会議員秘書経験	△
仮説3: 市町村議・首長経験	△
仮説4: 県議会選挙区定数	○
仮説5: 自党の勝率	△
仮説6: 得票率差	△
仮説7: 現職当選回数	△
仮説8: 政党ラベル	×

○ = 仮説を支持、△ = 仮説を部分的に支持
× = 仮説が支持されず

Ⅲ 計量分析：誰が鞍替えに成功したのか

本節では、1996年から2014年までの衆議院議員選挙(小選挙区)に初めて新人として立候補した全ての党派の都道府県議会議員243名(元職も含む)について複数の要因をコントロールした計量的な分析を行うことで、どのような特徴を持った地方政治家が衆議院議員選挙において当選する確率が高まるのかを明らかにする。

仮説の検証を行うにあたっては、衆議院議員選挙へ立候補した地方政治家が当選したのか落選したのかを従属変数として採用する。しかし、現行の小選挙区比例代表並立制においては、比例区での復活当選を考慮する必要があるため、3つの結果(1 = 小選挙区で当選, 2 = 比例区で復活当選, 0 = 落選)を従属変数として採用できる多項ロジット回帰分析手法を採用する。

従属変数のベース・カテゴリーは落選(0)とする。多項ロジット回帰分析は、独立変数の変化に応じて、ベース・カテゴリーから他のカテゴリーへ移る確率を検討する分析であるので、以下に示される推定結果は独立変数の変化に応じて、落選(0)から他の選択肢(1 = 小選挙区で当選, 2 = 比例区で復活当選)へ移行する確率の変化を示している。

初めて国政選挙へ鞍替え立候補した都道府県議会議員の運命(当選か、落選か)は、どのような要因によって左右されるのだろうか。衆議院議員選挙における都道府県議会議員の鞍替え立候補を左右する要因として前節で提出した仮説の多くは、そのまま当選・落選に影響する要因であると思われるので、以下の変数を独立変数として採用する。

第一に、初めて国政選挙で立候補することを検討している都道府県議会議員の地方政治エリート度を測るため、地方政治エリート変数を投入する。対象とする都道府県議会議員が都道府県議会議員長・副議長、県連幹事長、県連代表の経験があれば1、無ければゼロとするダミー変数である。

第二に、都道府県議会議員になる前の職歴である国会議員秘書経験の有無と、他のレベルの地方政治家(市町村議会議員・自治体首長)経験の有無を考慮したダミー変数をそれぞれ投入する。国会議員秘書の経験は、国政に挑戦するにあたって有用な様々な経験や人的ネットワークを築くこと

ができると思われるので、当選にプラスの影響があることが予測できるだろう。そしてその他のレベルの地方政治家経験は、選挙運動に関してはより強固な地盤を築くことに寄与することが予測されるので、同様に当選にプラスの影響があることが予測できる。

第三に、初めて国政選挙で立候補することを検討している都道府県議会議員の地方選挙における強さや経験を推定するため、都道府県議会当選回数と国政選挙時の年齢を投入する。

第四に、堀内・名取（2007）による選挙制度不均一仮説を検証するため、直近の都道府県議会議員選挙における選挙区定数（M）が1の場合を1とし、その他をゼロとしたダミー変数を投入する。衆議院の小選挙区と同じ定数で都道府県議会議員選挙を戦ってきた地方政治家ほど、より国政政治家と同様の特性を有し、勝利する確率が高まる可能性がある。

第五に、衆議院議員選挙に鞍替え立候補する地方政治家が直面していた選挙区の戦略的状况を考慮するために、自党勝率、前回得票率差、小選挙区現職対立候補（0～1回当選ダミー変数、6回以上当選ダミー変数）を投入する。選挙区の戦略的状况が地方政治家にとって有利な状況にあるほど、彼らが当選確率は高くなるであろう。

第六に、地方議員が衆議院議員選挙立候補時の所属政党ラベルダミー変数として、自民党、保守系無所属、そして共産党を投入する。自民党は、分析対象期間のほとんどで政権与党の座にあり、他党に比べると当選確率が高かったと思われるからである。保守系無所属は、前述のように自民党内における公認争いに敗れた結果、無所属で立候補した自民党籍を持つ地方政治家が多かったと思われるため、公認争いの結果の保守分裂という特殊な選挙区競争を考慮するために投入した。共産党は、当選可能性を考慮して立候補するというよりもむしろイデオロギーや政策アピールのために選挙区競争に参入する可能性が高いため、他党の選挙目的との違いを考慮するために投入した。

第七に、特定の選挙における効果をコントロールするため、選挙年変数（2014年から対象とする都道府県議会議員が初めて立候補した国政選挙の選挙年を差し引いて計算）も分析に投入する。

表7は、多項ロジット回帰分析による推定結果をまとめたものである。分析の結果からわかるのは、次の三点である。

第一に、都道府県議会議員選挙での当選回数が高いほど、地方政治家が小選挙区で当選する確率が高まることがわかる。そして国政選挙時の年齢が若い地方政治家ほど、小選挙区で当選する確率が高まることがわかる。これらの結果は、比較的若くて当選回数を重ねているほど、国政への進出に成功する可能性が高いことを示唆している。

第二に、都道府県議会議員が衆議院議員選挙で立候補する小選挙区の戦略的状况は、地方政治家の当落に大きな影響を与えている。「前回得票率差：衆院小選挙区」変数の推定結果によれば、自党が前回選挙で勝利し、次点候補者との得票率差が開いている選挙区ほど、地方政治家の鞍替えは成功する確率が高くなる。そして、対立候補の小選挙区現職が当選回数6回以上のベテランであるほど、地方政治家の当選確率が高くなることがわかる。強大な地盤を築いている現職の選挙区に対立候補として地方政治家が立候補することで当選

表7 推定結果（手法：多項ロジット分析）

	小選挙区 当選／落選	比例区 復活当選／落選	
地方政治エリート	-0.26	-0.47	
国会議員秘書経験	-0.03	0.41	
市町村議・自治体首長経験	0.26	0.04	
都道府県議会当選回数	0.26 *	-0.21	
国政選挙時年齢	-0.04 *	0.03	
県議会選挙区定数1	0.21	-1.27	
自党勝率：衆院小選挙区	0.00	-1.57	
前回得票率差：衆院小選挙区	-0.07 ***	0.00	
小選挙区現職：0～1回当選	0.42	0.32	
小選挙区現職：6回以上当選	0.91 *	0.82	
自民党	1.45 ***	1.95 ***	
保守系無所属	-0.79	-13.90	
共産党	-14.08	-15.91	
選挙年（2014年-選挙年）	-0.06 *	-0.02	
定数	0.86	-3.06	
Number of obs	243		
LR chi2(22)	108.24		
Prob > chi2	0.00		
Pseudo R2	0.24		

落選（ベースカテゴリー）=0、小選挙区で当選=1、比例区で復活当選=2

***1%水準で有意 **5%水準で有意 *10%水準で有意

確率が高まるのは、興味深い推定結果である。これは、2000年代初頭の民主党候補者、2005年衆議院議員選挙における小泉自民党による刺客候補者、そして政権交代が実現した2009年衆議院議員選挙における民主党候補者に見られるように、地方政治家が若い清新な候補者として、ベテランの政治家と対決する構図が存在していたことを示唆しているのかもしれない。

第三に、政党ラベルが地方政治家の当選確率に影響を与えている。衆議院議員選挙において地方政治家が自民党から公認を得て立候補することは、小選挙区、そして比例区で復活当選する確率を有意に高めることがわかった。浅野(2006)が指摘するように、小選挙区比例代表並立制において、自民党という政権与党の公認を得ることは特に重要であることを本研究の推定結果も示唆しているといえるだろう。

IV 結論

本研究は、衆議院議員選挙における地方政治家の鞍替え立候補について実証的に考察を行った。第二節では、地方政治家の鞍替え立候補に関する先行研究の検討およびそれに基づく仮説を構築し、数量的な検証を簡潔に行った。検証の結果みえてきたのは、地方政治家(都道府県議会議員)があえて現在の地位を捨てて国政に挑戦するか否かは、彼ら自身の特徴(地方政治エリート、国会議員秘書経験、市町村議・自治体首長経験)、都道府県議会議員の選挙制度と衆議院の選挙制度の齟齬、そして小選挙区の戦略的状況などに影響されている可能性である。第三節では、鞍替え立候補した地方政治家が国政選挙で当選するにはどのような要因が影響していたのか、計量分析によって検証を行った。検証から明らかになったのは、初めて国政選挙へ立候補する都道府県議会議員の挑戦が当選という形で報われるのか、もしくは落選という形で涙を呑むことになるのかは、地方政治家自身の特徴(年齢や都道府県議会議員選挙での当選回数)、立候補する選挙区の戦略的状況(選挙区における自党の相対的勢力、対立候補の当選回数)、そして政党ラベル(自民党か否か)によって左右されるという点である。

国会議員の前職として地方議員がかなりの割合

を占めていることは一般的に良く知られた事実であるが、国政選挙への鞍替え立候補をした都道府県議会議員がどのような特徴を持ち、どのような戦略的状況に置かれ、それが彼らの決断にどのような影響を与え、そしてどのような結果をもたらされているのかはこれまで少数の例外を除き、それほど学問的に注目されることはなかったように思われる。

今後の課題としては、以下の三点を挙げておきたい。

第一に、本研究において分析に投入したのは、衆議院に鞍替え立候補することを決断し、実際に立候補した都道府県議会議員のみであるため、彼ら地方政治家が立候補するか否かに与える要因を適切な形で検証することができなかったことが挙げられる。今後の課題として、都道府県議会議員のなかで周期的に巡ってくる国政選挙へ立候補することなしに地方政治を舞台に活動を続けていくことを選択した多くの地方政治家をも分析に投入していく必要がある。衆議院議員選挙に立候補しなかった地方政治家をも分析に投入することにより、彼らのリスクを冒す決断に影響する要因をより適切な形で推定することができるだろう。

第二に、衆議院議員選挙のみではなく、参議院議員選挙に立候補した地方政治家を分析に投入する必要がある。参議院議員選挙に立候補するか否かは、衆議院議員選挙に立候補するか否かの決断とは質的に異なる可能性は否定できないであろう。参議院議員選挙における地方政治家の立候補をも分析に投入することで、地方政治家の上昇志向についてより包括的に分析を行うことができるはずである。

第三に、分析の対象期間を広げる必要がある。本研究で対象とした最近の約20年間のみではなく、中選挙区制時代の自民党一党優位下では都道府県議会議員の鞍替え立候補はどのようなものであったのかを調べることで、日本の地方政治家が辿るキャリアパスについてより包括的な理解が可能になるであろう。

¹ 本研究は日本地方政治学会地方大会(金沢大学, 2014年11月), および日本選挙学会研究会(2015年5月, 熊本)での報告を基にしている。本研究で使用したデー

タの収集にあたってはスティーブン・R・リード先生（中央大学）から多大なご協力を得た。ここに記して感謝申し上げます。

² この点は2014年11月の日本地方政治学会（金沢大学）における濱本真輔先生（大阪大学）のコメントから示唆を得た。ここに記して感謝申し上げます。

³ 比例区単独で立候補した都道府県議会議員は除外して計算した。

⁴ この変数は、値がマイナスになるほど前回選挙で自党の候補者が勝利し、2位の候補者との得票率差が広がっていくことを表している一方で、他方、値がプラスになるほど前回選挙で自党候補者が敗北し、議席を獲得した候補者との得票率差が広がっていくことを表している。

〈参考文献〉

浅野正彦. 『市民社会における制度改革：選挙制度と候補者リクルート』慶応義塾大学出版会, 2006年. ISBN: 978-4766412833

Cox, Gary W. *Making Votes Count : Strategic Coordination in the World's Electoral Systems*, Cambridge : Cambridge University Press. 1997. ISBN:978-0521585279

福元健太郎. 「国会議員の入場と退場」, 『選挙研究』Vol. 19, 2004年. pp.101-110.

Herrick, Rebekah, and Michael K. Moore. “Political Ambition’s Effect on Legislative Behavior : Schlesinger’s Typology Reconsidered and Revised.” *The Journal of Politics*, Vol. 55, No. 03, 1993. pp.765-776.

Hijino, Ken Victor L. “Liabilities of Partisan Labels : Independents in Japanese Local Elections.” *Social Science Japan Journal* Vol. 16, Issue. 1 , 2013, pp.63-85.

堀内勇作・名取良太. 「二大政党制の実現を阻害する地方レベルの選挙制度」, 『社会科学研究』第58巻第5・6合併号, 2007年. pp.21-32.

Maestas, Cherie D., et al. “When to risk it? Institutions, ambitions, and the decision to run for the US House.” *American Political Science Review* Vol. 100, No. 2 . 2006. pp.195-208.

馬渡剛. 『戦後日本の地方議会—1955-2008』ミネルヴァ書房, 2010年. ISBN:978-4623057870

Milazzo, Caitllin and Ethan Scheiner. “When Do You Follow the (National) Leader? Party Switching by Subnational Legislators in Japan.” *Electoral Studies* Vol.30, 2011,

pp.148-161.

Rohde, David W. “Risk-bearing and progressive ambition : The case of members of the United States House of Representatives.” *American Journal of Political Science* Vol.23, No. 1 . 1979, pp. 1 -26.

佐々木毅. 『政治改革1800日の真実』講談社, 1999年, ISBN: 978-4062098137

Schlesinger, Joseph A. *Ambition and politics : Political Careers in the United States*, Chicago : Rand McNally & Company. 1966, ISBN:978-0528656392

